

## 平成 18 年 3 月期

## 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 新日本理化株式会社

上場取引所 大証第1部

コード番号 4406

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nj-chem.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 藤本 万太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長

氏名 加藤 純 TEL (06)6202 - 6598

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,913	8.1	27		41	
16年9月中間期	12,873	8.0	396		318	
17年3月期	27,192		206		138	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	18		0	50		
16年9月中間期	331		8	72		
17年3月期	100		2	64		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 86百万円 16年9月中間期 72百万円 17年3月期 104百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 37,917,384株 16年9月中間期 37,941,631株 17年3月期 37,934,700株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	33,593		14,198		42.3	374	49	
16年9月中間期	30,362		12,609		41.5	332	36	
17年3月期	32,298		13,297		41.2	350	67	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 37,914,108株 16年9月中間期 37,939,653株 17年3月期 37,919,797株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	101		97		27		1,361	
16年9月中間期	89		287		347		1,221	
17年3月期	305		830		516		1,327	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 1社(除外) 社

## 2 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	28,800		90		50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円32銭

本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社6社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付けは次の通りです。

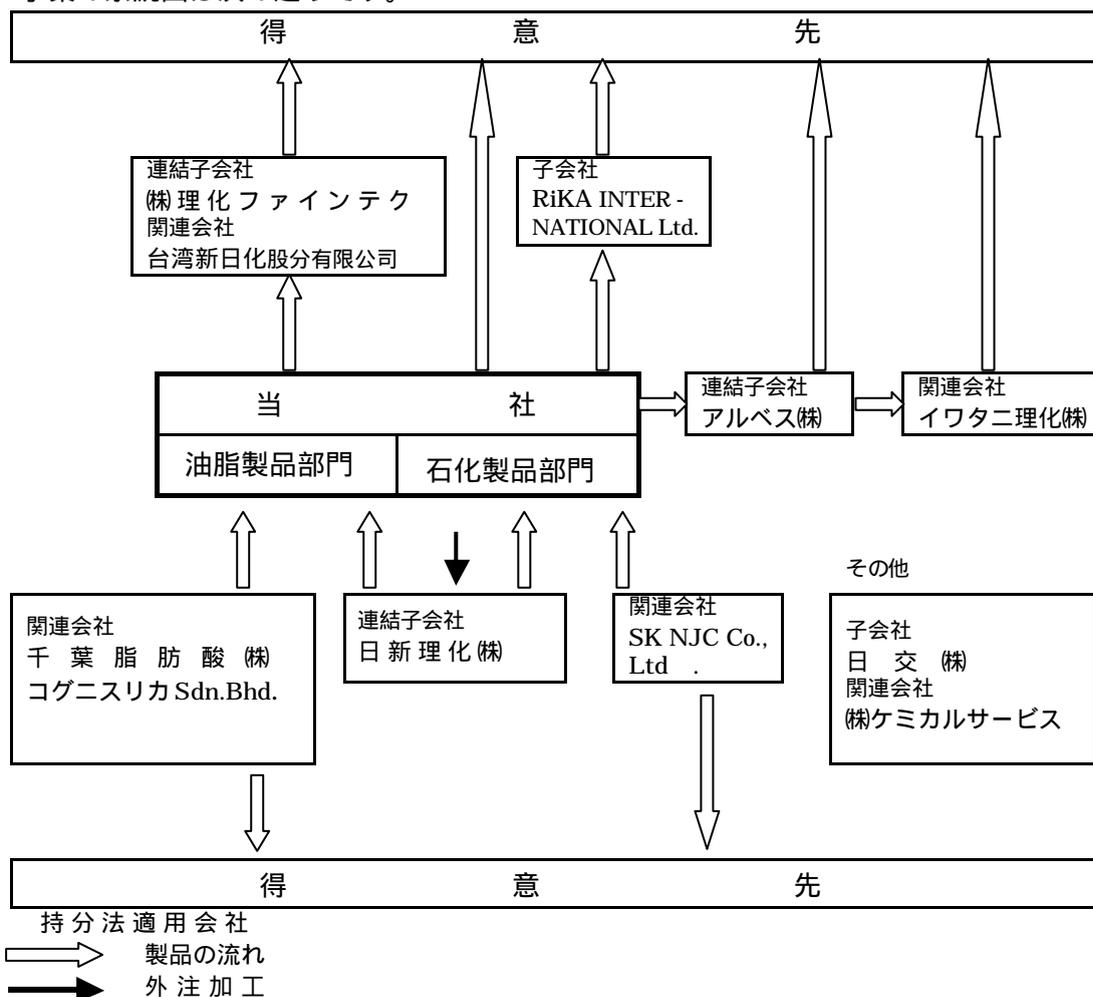
### 油脂製品部門

天然油脂等を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社および子会社日新理化(株)、(株)理化ファインテクで製造し、当社および(株)理化ファインテクが販売するほか、関連会社千葉脂肪酸(株)、コグニスリカ Sdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しています。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しています。

### 石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社および子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しています。

事業の系統図は次の通りです。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、「高い技術力を基盤とし、高い目標に積極的に挑戦する競争力のある企業」を企業理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 2. 利益配分に対する基本方針

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様利益配分を行うことを基本方針として考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

### 3. 中期的な経営戦略

当社および当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

### 4. 会社の対処すべき課題

現在、当社及び当社グループでは「スペシャリティーケミカル化による製品収益力の向上」「当社グループの独自技術の活用による周辺製品および新規分野への積極展開」「差別化製品の積極的な拡販」「国際競争力の強化」に取り組んでおります。

経済環境は引き続き厳しさから抜け切れませんが、目標諸項目を積極果敢に押し進め、体質改善による収益力の向上と、強固な企業基盤の構築に取り組んでまいります。

また、地球環境の保護や製品の安全性についても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会および株主、顧客に満足していただける企業を目指して真摯な物づくり活動を続ける一方、内部監査による企業倫理・法令遵守の徹底を図るとともにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するように諸制度を整備し透明性ある公正な経営が行われる体勢を整えてまいります。

#### (2) 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。現在は社内監査役1名と社外監査役2名の計3名であり、うち、常勤監査役は社内監査役1名と社外監査役1名の計2名であります。なお、非常勤社外監査役の経歴は弁護士であります。また、取締役は計8名で、社外取締役に該当する取締役はおりません。

取締役・監査役の選任および取締役・監査役の報酬については株主総会で決定して

おります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスをより確実なものとするため、常に規程の制定、見直しによる行動規範の明確化を進める他、監査室および総務部による社内・社外にわたる業務監査体制を構築しております。

今後も行動基準の制定、見直し等を進め、コンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとして素材価格が高騰するなか、消費者物価は低迷を続ける等、厳しい環境が続きましたが、民間設備投資等に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

化学業界におきましては、原油価格の高騰に伴い石油化学原料や燃料の値上がりは止まらず、また、天然油脂原料も相変わらず高値安定が続く等、これまで以上に厳しさが増してまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは収益確保のため、コスト面では原料の合理的な調達と製造原価の低減や人件費および物流費等の販売費・管理費を削減してまいりました。また、相次ぐ原料値上げに対しては製品価格の是正を進める他、収益性の高い製品の拡販に注力してまいりました。しかしながら、原料の値上がりが激しかったため、収益に大きな影響を及ぼす製品の価格是正は不十分なものとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高139億1千3百万円、経常利益は4千1百万円となりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による特別損失を計上いたしましたため、1千8百万円の間純損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 油脂製品セグメント

オレオ製品部門におきましては、油脂製品は脂肪酸、グリセリンともに海外からの輸入が増加し、厳しい環境が続きました他、脂肪酸におきましては主要な需要先である、樹脂安定剤、ゴム業界向けの販売が振るわず、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

アルコール製品は、主要需要先である界面活性剤、トイレットリー等で競争激化が続くなか、販売拡大に努力いたしましたが、輸出が低迷いたしましたため、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、油脂製品セグメントの売上高は54億5千1百万円となり、前中間期比7.6%の減少となりました。

## 石化製品セグメント

化成品部門では、主力の可塑剤が国内塩ビ樹脂加工製品、特に建材分野の需要に幾分の回復が見られ、数量は増加いたしました。しかしながら、原料面では中国を中心に極めて旺盛な需要があったことと、米国石油基地が度重なるハリケーン被害を受けたため、石油化学製品に供給不安が持たれたことから原料価格が高騰し、採算面では厳しい状況がつかまりました。

また、ベンゼン誘導体につきましては高採算製品の拡販に努める一方、不採算製品の販売を見直しましたことにより、販売数量は微増となりました。

機能製品部門では、主力の酸無水物は需要先である電子材料関連業界の海外シフトが続く、国内販売は減少いたしました。しかしながら輸出が大幅に伸びましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。しかし輸出は海外メーカーとの競争が厳しく、原料の値上がりを製品価格に十分に転嫁できず、採算は悪化いたしました。

樹脂添加剤は、国内販売は順調に推移いたしました。しかしながら輸出が不振でありましたため販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、石化製品セグメントの売上高は84億6千1百万円となり、前中間期比21.3%の増加となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や雇用情勢の改善による個人消費に期待が持たれますが、原油価格の高止まりや引き続き消費者物価の低迷等は、景気の先行きについて楽観を許さないものがあります。

化学業界におきましては、原油価格高騰を背景とした原材料価格の上昇により、収益の悪化が予想されるところです。

このような状況にありまして、当社グループといたしましては、既存製品にあつては原材料価格に見合った適正価格での販売政策を推し進める他、生産コストをはじめとする諸経費の削減に努め、業績向上を図るとともに、付加価値の高い新製品開発により安定した収益が確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

また、企業の社会的責任を十分に自覚し、環境保護や製品の安全性・品質の確保ならびに工場の安全操業に全力を尽くしてまいりますとともに、コンプライアンスの充実を推進してまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高288億円、経常利益9千万円、当期純利益5千万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失や投資有価証券の取得による支出があったものの減価償却費等資金流出を伴わない費用も多く、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加し、13億6千1百万円

となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1億1百万円増加しました。(前中間連結会計期間8千9百万円の減少)これは当中間期が税金等調整前中間純損失となり、たな卸資産の増加等があったものの、減価償却費等資金流出を伴わない費用が多かったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は9千7百万円減少しました。(前中間連結会計期間2億8千7百万円の減少)これは主に投資有価証券取得による支出1億3千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2千7百万円増加しました。(前中間連結会計期間3億4千7百万円の減少)これは主に長期借入金、短期借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	44.7	41.5	42.3	42.7	41.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.5	29.2	36.1	31.4	33.5
債務償還年数 (年)			44.0	29.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			1.7	2.7	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。
5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,245		1,393		1,347	
2.受取手形及び売掛金	8,329		9,427		9,453	
3.たな卸資産	3,882		4,450		4,258	
4.その他	295		213		368	
貸倒引当金	10		10		10	
流動資産合計	13,741	45.3	15,475	46.1	15,418	47.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2,248		2,026		2,144	
2.機械装置及び運搬具	3,181		2,832		3,023	
3.土地	1,415		1,415		1,415	
4.建設仮勘定	160		229		96	
5.その他	162		156		151	
有形固定資産合計	7,169	23.6	6,660	19.8	6,832	21.2
(2)無形固定資産	9	0.0	8	0.0	9	0.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	8,527		10,767		8,970	
2.その他	915		682		1,068	
貸倒引当金	1		1		1	
投資その他の資産合計	9,441	31.1	11,448	34.1	10,038	31.1
固定資産合計	16,620	54.7	18,118	53.9	16,880	52.3
資産合計	30,362	100.0	33,593	100.0	32,298	100.0

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	4,798		5,404		5,451	
2.短期借入金	5,087		5,079		5,626	
3.一年以内に償還する社債	420		120		120	
4.賞与引当金	177		111		146	
5.その他	1,655		1,068		986	
流動負債合計	12,139	40.0	11,783	35.1	12,331	38.2
固定負債						
1.社債	330		310		370	
2.長期借入金	2,077		3,416		2,667	
3.退職給付引当金	1,998		2,033		2,059	
4.役員退職慰労引当金	68		60		63	
5.その他	1,130		1,781		1,501	
固定負債合計	5,605	18.5	7,603	22.6	6,660	20.6
負債合計	17,745	58.5	19,387	57.7	18,992	58.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	8	0.0	7	0.0	8	0.0
(資本の部)						
資本金	5,660	18.6	5,660	16.8	5,660	17.5
資本剰余金	4,246	14.0	4,246	12.6	4,246	13.1
利益剰余金	1,943	6.4	2,335	7.0	2,374	7.4
その他有価証券評価差額金	1,353	4.4	2,468	7.3	1,647	5.1
為替換算調整勘定	573	1.9	484	1.4	605	1.9
自己株式	22	0.0	28	0.0	26	0.0
資本合計	12,609	41.5	14,198	42.3	13,297	41.2
負債、少数株主持分及び資本合計	30,362	100.0	33,593	100.0	32,298	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	12,873	100.0	13,913	100.0	27,192	100.0
売上原価	10,988	85.4	12,000	86.3	23,062	84.8
売上総利益	1,884	14.6	1,912	13.7	4,130	15.2
販売費及び一般管理費	2,281	17.7	1,939	13.9	4,337	16.0
営業損失	396	3.1	27	0.2	206	0.8
営業外収益						
1.受取利息	4		4		10	
2.受取配当金	50		78		121	
3.持分法による投資利益	72		86		104	
4.為替差益	36					
5.その他	7	1.3	6	1.3	27	1.0
営業外費用						
1.支払利息	53		62		110	
2.為替差損			15		7	
3.その他	39	0.7	29	0.8	77	0.7
経常利益			41	0.3		
経常損失	318	2.5			138	0.5
特別利益						
1.固定資産売却益			0			
2.投資有価証券売却益	2		0		270	
3.貸倒引当金戻入益	2	0.0	1	0.0	0	270
特別損失						
1.固定資産除却損	8		12		9	
2.減損損失	8	0.0	40	52	9	0.0
税金等調整前当期純利益					123	0.5
税金等調整前中間純損失	324	2.5	10	0.1		
法人税、住民税及び事業税	7		9		17	
法人税等調整額	1	0.1	9	0.0	7	25
少数株主損失	2	0.0	0	0.0	2	0.0
当期純利益					100	0.4
中間純損失	331	2.6	18	0.1		

## 中間連結剰余金計算

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,246		4,246		4,246
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,246		4,246		4,246
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,274		2,374		2,274
利益剰余金増加高						
当期純利益					100	
持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高			93	93		100
利益剰余金減少高						
配当金			113			
中間純損失	331	331	18	132		
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,943		2,335		2,374

**比較中間連結キャッシュ・フロー計算書**（単位 百万円）

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失（ ）	324	10	123
2. 減価償却費	360	373	804
3. 貸倒引当金増加（減少）額			0
4. 賞与引当金増加（減少）額	7	35	39
5. 退職給付引当金増加（減少）額	15	25	76
6. 役員退職慰労引当金増加（減少）	12	2	7
7. 受取利息及び受取配当金	54	82	132
8. 支払利息	53	62	110
9. 持分法による投資利益	72	86	104
10. 固定資産売却益		0	
11. 固定資産除却損	8	12	9
12. 減損損失		40	
13. 投資有価証券売却益	2	0	270
14. 売上債権の減少（増加）額	512	25	1,637
15. たな卸資産の減少（増加）額	133	164	517
16. 仕入債務の増加（減少）額	453	47	1,107
17. その他の	123	40	31
小計	78	99	430
18. 利息及び配当金の受取額	62	84	259
19. 利息の支払額	54	60	111
20. 法人税等の支払額	17	21	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	101	305
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	34	22	64
2. 定期預金の払戻による収入	34	10	68
3. 投資有価証券の取得による支出	21	135	282
4. 投資有価証券の売却による収入	33	56	491
5. 有形固定資産の取得による支出	320	83	1,071
6. 有形固定資産の売却による収入		2	
7. その他の投資の増加額	45	11	71
8. その他の投資の減少額	65	95	100
9. その他の	0	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	97	830
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	2,260	2,590	5,620
2. 短期借入金の返済による支出	2,484	2,420	5,270
3. 長期借入による収入	300	1,200	1,200
4. 長期借入金の返済による支出	361	1,167	706
5. 社債の発行による収入			100
6. 社債の償還による支出	60	60	420
7. 配当金の支払額	0	113	0
8. その他の	1	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	27	516
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	2
現金及び現金同等物の増加（減少）額	722	33	616
現金及び現金同等物の期首残高	1,943	1,327	1,943
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残	1,221	1,361	1,327

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、日新理化(株)、アルベス(株)、(株)理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。  
なお、子会社2社(日交(株)他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 子会社日交(株)及び関連会社2社(コグニスリカ Sdn.Bhd.他1社)に加え、当中間連結会計期間より関連会社 SK NJC Co., Ltd.に対する投資について、重要性が増したため、持分法を適用しております。  
なお、適用外の非連結子会社1社(RiKA INTERNATIONAL Ltd.)及び関連会社3社(千葉脂肪酸(株)他2社)はいずれも小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものは中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物につきましては10年~31年、機械装置及び運搬具につきましては6年~15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては8年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引）

###### ・ヘッジ対象

外貨建予定取引、借入金等

##### ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判断しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の処理

税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 〔会計方針の変更〕

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間連結会計期間から適用しております。

これにより、特別損失が40百万円増加し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 〔注記事項〕

## (中間連結貸借対照表関係)

	〔 前中間連結 会計期間末 〕	〔 当中間連結 会計期間末 〕	〔 前 連 結 会計年度末 〕	
1. 有形固定資産減価償却累計額 .....	20,315	21,108	20,748	百万円
2. 担 保 資 産				
工場財団 .....	2,802	2,541	2,681	百万円
(土地、建物、構築物、機械装置)				
土地 .....	622	622	622	百万円
投資有価証券 .....	3,541	4,022	3,206	百万円
3. 偶 発 債 務				
関係会社の借入金に対する保証債務 .....	11			百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	〔 前中間連結 会計期間 〕	〔 当中間連結 会計期間 〕	〔 前 連 結 会計年度 〕	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
運 送 保 管 費 .....	658	548	1,275	百万円
給 与 雑 給 .....	331	280	640	百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額 .....	62	31	45	百万円
退 職 給 付 費 用 .....	89	64	121	百万円
* 減 価 償 却 費 .....	6	11	15	百万円
研 究 開 発 費 .....	360	345	711	百万円
* 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。				

## 2. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
製造設備	建物及び構築物 機械装置 その他	静岡県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とし、また、賃貸用設備等については物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上いたしました。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(期末)貸借対照表に記載されている科目との関係

	〔 前中間連結 会計期間末 〕	〔 当中間連結 会計期間末 〕	〔 前 連 結 会計年度末 〕	
現金及び預金勘定	1,245	1,393	1,347	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24	32	20	百万円
現金及び現金同等物	1,221	1,361	1,327	百万円

## (リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,898	6,975	12,873		12,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,898	6,975	12,873		12,873
営業費用	5,924	6,426	12,350	920	13,270
営業利益又は営業損失( )	25	549	523	( 920 )	396

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,451	8,461	13,913		13,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,451	8,461	13,913		13,913
営業費用	5,321	7,875	13,196	743	13,940
営業利益又は営業損失( )	130	586	716	( 743 )	27

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,957	15,235	27,192		27,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,957	15,235	27,192		27,192
営業費用	11,725	13,973	25,699	1,700	27,399
営業利益又は営業損失( )	231	1,261	1,493	( 1,700 )	206

(注)

- 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 各事業の主な製品  
 油脂製品 ..... 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体  
 石化製品 ..... 可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は743百万円(前中間連結会計期間920百万円、前連結会計年度1,700百万円)であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	920	464	218	1,603
連結売上高(百万円)				12,873
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	3.6	1.7	12.5

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	963	402	167	1,532
連結売上高(百万円)				13,913
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	2.9	1.2	11.0

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	1,865	943	418	3,228
連結売上高(百万円)				27,192
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	3.5	1.5	11.9

(注)

- 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。  
アジア .....台湾・中国・韓国等  
欧州 .....英国・ドイツ等  
米州 .....米国・ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 トン)

事業の種類	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
油 脂 製 品		17,824	16,582	37,464
石 化 製 品		27,545	40,924	66,785
合 計		45,370	57,507	104,249

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
油 脂 製 品		5,898	5,451	11,957
石 化 製 品		6,975	8,461	15,235
合 計		12,873	13,913	27,192

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

（単位 百万円）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	3,272	5,550	2,277
その他	21	21	0
合 計	3,293	5,572	2,278

（注）取得原価は減損処理後の金額であります。

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	791
非上場外国債券	49
合 計	841

#### 子会社株式及び関連会社株式

区 分	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	226
関連会社株式	1,887
合 計	2,114

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

（単位 百万円）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	3,329	7,483	4,153
その他	20	22	2
合 計	3,349	7,505	4,155

（注）取得原価は減損処理後の金額であります。

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	821
非上場外国債券	49
合 計	871

#### 子会社株式及び関連会社株式

区 分	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	221
関連会社株式	2,169
合 計	2,390

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	3,244	6,017	2,772
その他	21	21	0
合 計	3,266	6,038	2,772

（注）取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	791
非上場外国債券	49
合 計	841

子会社株式及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	226
関連会社株式	1,864
合 計	2,090

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 新日本理化株式会社

上場取引所 大証第1部

コード番号 4406

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nj-chem.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 藤本 万太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 加藤 純 TEL (06)6202 - 6598

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	12,825	8.9	30		27	
16 年 9 月中間期	11,772	9.7	294		266	
17 年 3 月期	24,945		96		12	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	32		0	85
16 年 9 月中間期	279		7	36
17 年 3 月期	256		6	75

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 37,917,384 株 16 年 9 月中間期 37,941,631 株 17 年 3 月期 37,934,700 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	31,586	13,370	42.3	352	66
16 年 9 月中間期	28,614	11,900	41.6	313	67
17 年 3 月期	30,454	12,710	41.7	335	20

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 37,914,108 株 16 年 9 月中間期 37,939,653 株 17 年 3 月期 37,919,797 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 94,798 株 16 年 9 月中間期 69,253 株 17 年 3 月期 89,109 株

2 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	26,600	170	140	3 00	3 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 69 銭

本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

・ 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	974		1,116		1,098	
2.受取手形	1,090		1,214		1,246	
3.売掛金	6,740		7,724		7,635	
4.たな卸資産	3,558		4,006		3,881	
5.その他	585		620		733	
6.貸倒引当金	2		2		2	
流動資産合計	12,947	45.2	14,679	46.5	14,592	47.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.機械装置	2,981		2,642		2,831	
2.建設仮勘定	156		224		95	
3.その他	3,154		2,949		3,052	
有形固定資産合計	6,292		5,816		5,979	
(2)無形固定資産	7		7		7	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	8,539		10,458		8,984	
2.長期貸付金	326		276		312	
3.その他	501		349		579	
4.貸倒引当金	1		1		1	
投資その他の資産合計	9,366		11,083		9,875	
固定資産合計	15,666	54.8	16,906	53.5	15,861	52.1
資産合計	28,614	100.0	31,586	100.0	30,454	100.0

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	513		401		513	
2.買掛金	4,138		4,794		4,711	
3.短期借入金	4,647		4,589		5,206	
4.一年以内に償還する社債	420		120		120	
5.未払法人税等	21		26		53	
6.賞与引当金	150		89		119	
7.その他	1,422		910		772	
流動負債合計	11,313	39.5	10,931	34.6	11,495	37.8
固定負債						
1.社債	330		310		370	
2.長期借入金	2,077		3,316		2,567	
3.退職給付引当金	1,880		1,904		1,936	
4.役員退職慰労引当金	63		53		56	
5.その他	1,048		1,699		1,317	
固定負債合計	5,400	18.9	7,284	23.1	6,247	20.5
負債合計	16,713	58.4	18,215	57.7	17,743	58.3
( 資本の部 )						
資本金	5,660	19.8	5,660	17.9	5,660	18.6
資本剰余金						
1.資本準備金	4,246		4,246		4,246	
資本剰余金合計	4,246	14.8	4,246	13.4	4,246	13.9
利益剰余金						
1.利益準備金	345		345		345	
2.任意積立金	590		590		590	
3.中間(当期)未処分利益			141		287	
4.中間未処理損失	248					
利益剰余金合計	687	2.4	1,076	3.4	1,222	4.0
その他有価証券評価差額金	1,327	4.6	2,415	7.7	1,607	5.2
自己株式	22	0.0	28	0.1	26	0.0
資本合計	11,900	41.6	13,370	42.3	12,710	41.7
負債・資本合計	28,614	100.0	31,586	100.0	30,454	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	11,772	100.0	12,825	100.0	24,945	100.0
売上原価	10,116	85.9	11,178	87.2	21,349	85.6
売上総利益	1,656	14.1	1,646	12.8	3,596	14.4
販売費及び一般管理 営業利益	1,950	16.6	1,616	12.6	3,692	14.8
営業損失	294	2.5	30	0.2	96	0.4
営業外収益	183	1.6	192	1.5	459	1.8
営業外費用	155	1.3	195	1.5	350	1.4
経常利益			27	0.2	12	0.0
経常損失	266	2.2				
特別利益	2	0.0	0	0.0	267	1.1
特別損失	8	0.1	52	0.4	8	0.0
税引前当期純利益					271	1.1
税引前中間純損失	272	2.3	23	0.2		
法人税、住民税及び事業税	7		8		14	
法人税等調整額	7	0.1	8	0.1	14	0.1
当期純利益					256	1.0
中間純損失	279	2.4	32	0.3		
前期繰越利益	31		173		31	
中間(当期)未処分利益			141		287	
中間未処理損失	248					

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。  
時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法を採用しております。
- 3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。  
無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準  
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。  
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。  
役員退職慰労引当金……役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
- 7 リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジによっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段  
デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)。  
・ヘッジ対象  
外貨建予定取引、借入金等。  
ヘッジ方針  
市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。  
ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。

9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。なお、仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。

〔会計処理の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。

これにより、特別損失が40百万円増加し、税引前中間純損失が同額増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

[ 前中間会計期間末 ] [ 当中間会計期間末 ] [ 前事業年度末 ]

1. 有形固定資産減価償却累計額 .....	17,197	17,873	17,603	百万円
2. 担保資産				
工場財団 .....	2,802	2,541	2,681	百万円
(土地、建物、構築物、機械装置)				
土地 .....	622	622	622	百万円
投資有価証券 .....	3,541	4,022	3,206	百万円
3. 偶発債務				
関係会社の借入金等に対する保証債務 .....	34	11	18	百万円

(中間損益計算書関係)

[ 前中間会計期間 ] [ 当中間会計期間 ] [ 前事業年度 ]

1. 減価償却実施額				
有形固定資産 .....	330	345	741	百万円
無形固定資産 .....	0	0	0	百万円
2. 営業外収益の主要項目				
受取利息 .....	6	7	15	百万円
受取配当金 .....	56	79	247	百万円
設備賃貸料 .....	69	92	162	百万円
3. 営業外費用の主要項目				
支払利息 .....	47	57	99	百万円
貸与資産償却費 .....	69	86	172	百万円
4. 特別利益の主要項目				
投資有価証券売却益 .....	2	0	267	百万円
固定資産売却益 .....		0		百万円
5. 特別損失の主要項目				
固定資産除却損 .....	8	11	8	百万円
減損損失 .....		40		百万円

当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
賃貸用設備	機械装置 その他	静岡県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とし、また、賃貸用設備等については物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上いたしました。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。